



# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社  
コード番号 5192

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 兵庫県・東京都

(URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中利明

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

TEL (078)685-5630

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,374	2.5	2,738	△ 12.3	3,201	△ 11.5
17年9月中間期	36,474	7.1	3,123	30.1	3,615	36.7
18年3月期	74,489		5,415		6,318	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,508	18.0	32	30	—	—
17年9月中間期	2,125	△ 11.2	28	46	—	—
18年3月期	4,640		60	92	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 11百万円 17年9月中間期 2百万円 18年3月期 27百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 77,664,011株 17年9月中間期 74,685,906株 18年3月期 76,165,913株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	83,945		48,117		56.2	607	30	
17年9月中間期	77,789		41,203		53.0	551	77	
18年3月期	85,328		46,959		55.0	604	61	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 77,659,193株 17年9月中間期 74,675,749株 18年3月期 77,669,028株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	725	4,802	3,561	15,181				
17年9月中間期	3,506	△ 1,299	△ 964	3,832				
18年3月期	7,910	△ 4,220	△ 950	5,267				

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	71,000		6,000		4,000	

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円51銭

② 当初開示値に対する売上高・経常利益の減少は、主として化成品事業の譲渡によるものです。

※ 19年3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

## 〔1〕企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社25社及び関連会社3社〈平成18年9月30日現在〉）により構成）において、ベルト、化成品、その他（建材、合成樹脂素材等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 【ベルト】

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベートリミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司ほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱ほか、海外では子会社エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ及びエム・ビー・エル アントリーベテックニック ドイツチェランド ゲーエムペーハーが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

### 【化成品】

当部門においては、自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャラル フォームを製造・販売しております。

自動車内装部品、自動車外装部品は、子会社三ツ星ベルト化成品㈱が開発・製造・販売を行っており、製造の一部について子会社名星工業㈱及び共星工業㈱（平成18年4月1日付三ツ星ベルト化成品㈱との合併により消滅）に委託しておりました。

エンジニアリング ストラクチャラル フォームは、子会社ミベック㈱（三ツ星ベルト九州㈱が商号変更）が製造・販売を行っております。

なお、当社は平成18年9月29日を譲渡期日とし、子会社三ツ星ベルト化成品㈱の全株式をIACグループジャパン社に譲渡しました。

また、子会社ミベック㈱は平成18年9月1日付の吸収分割により、三ツ星ベルト化成品㈱のエンジニアリング ストラクチャラル フォームに係る事業（平成18年4月1日付の吸収分割により当社から承継）を承継しました。

### 【その他】

当部門においては、建材、合成樹脂素材等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。

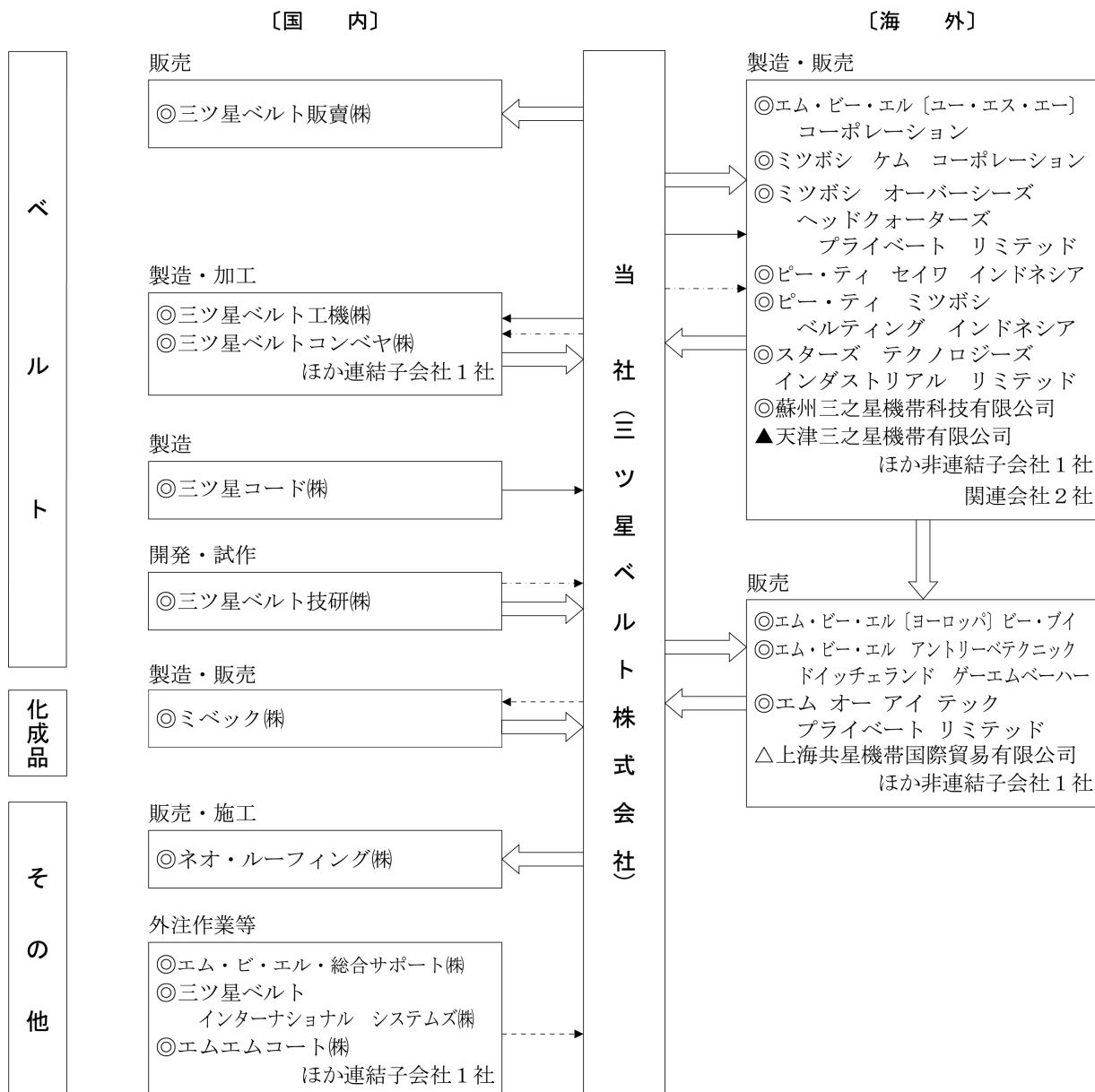
合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及び三ツ星ベルト インターナショナル システムズ㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



※ ◎ 連結子会社 △ 持分法適用非連結子会社 ▲ 持分法適用関連会社

➡ 製品 → 原材料 - - - - - 生産システム - - - - - サービス等

(注) 前期に化成品事業を営んでおりました三ツ星ベルト化成品㈱(平成18年4月1日付で名星工業㈱及び共星工業㈱を吸収合併)の全株式は、平成18年9月29日を譲渡期日とし、IACグループジャパン社に譲渡しました。

## 〔2〕経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精密、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精密、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本とし、前期は特別配当金として4円の増配を行い、年間配当金を1株につき16円といたしました。今期は特別配当金を普通配当金に繰入れて年間16円とし、うち中間配当金を8円といたします。

今後もより一層の経営基盤の強化を図り、将来的にも安定した配当を行うことで、株主のご期待にそうよう努力する所存であります。

### 3. 中長期的な経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精密、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精密、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図ってまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

#### 5. 化成品事業の譲渡について

当社は、平成18年9月29日に、自動車内装・外装部品を製造・販売する三ツ星ベルト化成品株（当社100%出資子会社）の全株式をInternational Automotive Components Group Japan, LLC（IACグループジャパン社、米国デラウェア州）へ譲渡しました。IACグループは世界規模で自動車内装部品事業のグループ化を進め、グローバルで主要な自動車内装部品サプライヤーとなることを目指しています。三ツ星ベルト化成品株は、10月1日をもって社名を「三ツ星化成品株」と改め、長年培った自動車内装・外装部品の生産技術を日本の自動車メーカーのみならず世界の自動車メーカーに対してグローバルに展開することが可能となります。

### 〔3〕経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、原油高が続きましたが個人消費や輸出は堅調に推移し、企業収益の改善、設備投資の増加などにより、緩やかな拡大基調が続いていると見られています。

海外においては、米国経済が個人消費や設備投資は堅調なものの住宅投資の落ち込みが鮮明となり、景気に減速の傾向が出てきております。アジアでは中国を中心とした景気の拡大が続き、欧州についても景気は堅調と見られています。原油価格は9月になり下落傾向にありますが、米国景気の鈍化傾向等から、国内外経済の先行きを懸念する見方も出ています。

このような環境のもとで、当社グループは経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化並びにメーカーとして技術力・開発力の向上により利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当中間期の当社グループの業績は、売上高373億74百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益32億1百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

特別損益においては、特別利益として化成品事業の譲渡に伴う関係会社株式売却益16億85百万円、特別損失として厚生年金基金清算損1億88百万円を計上いたしました。

この結果、中間純利益は25億8百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

#### 【連結業績】

（単位：百万円）

区 分	当中間期	売上比	前年中間期	売上比	増 減	前年同期比
売上高	37,374	100.0%	36,474	100.0%	900	2.5%
営業利益	2,738	7.3%	3,123	8.6%	△ 385	△ 12.3%
経常利益	3,201	8.6%	3,615	9.9%	△ 414	△ 11.5%
当期純利益	2,508	6.7%	2,125	5.8%	383	18.0%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

#### 【連結事業分野別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比
ベルト	22,984	23,426	△ 442	△ 1.9%	3,222	3,947	△ 725	△ 18.4%
化成品	10,713	9,646	1,067	11.1%	465	248	217	87.5%
その他	3,676	3,401	275	8.1%	141	△ 12	153	—
消去等					△ 1,091	△ 1,061	△ 30	—
合 計	37,374	36,474	900	2.5%	2,738	3,123	△ 385	△ 12.3%

#### 【連結所在地別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比
日 本	29,166	28,721	445	1.5%	3,980	4,081	△ 101	△ 2.5%
その他の地域	8,208	7,753	455	5.9%	△ 231	△ 5	△ 226	—
消去等					△ 1,010	△ 952	△ 58	—
合 計	37,374	36,474	900	2.5%	2,738	3,123	△ 385	△ 12.3%

## 【ベルト】

主力の伝動ベルトは、自動車用が海外生産基地の拡充に伴う営業展開により海外で増加しました。OA機器用は国内外ともに横ばいとなり、一般産業用は中国や東南アジアにおける活発な営業活動により増加し、伝動機器装置は旺盛な設備投資に支えられ増加しました。

これらベルト部門の主たる製品は総じて増加しましたが、金型を含む設備機械の販売が前年同期と比べ少なかったことなどからベルト部門全体の売上高は減少となりました。

その結果、当事業の売上高は229億84百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

### ① 日本

自動車用は、オートテンショナーの販売開始に伴い増加したものの、タイミングベルトのチェーン化の影響や部品価格の下落などから全体では減少となりました。

一般産業用は、工作機械向け販売が好調であったことや製品値上げ効果もありましたが、農業用ベルトが減少したため前年同期並みとなりました。

また、伝動機器装置は旺盛な設備投資に支えられ増加し、OA機器用は横ばい、運搬ベルトは大口物件の減少が影響しました。

なお、金型を含む設備機械の販売は減少となりました。

### ② その他の地域

海外における伝動ベルトは、自動車用は海外生産基地の拡充に伴う営業展開により、米国、欧州、アジアのいずれの市場においても増加しました。

一般産業用は、中国や東南アジアにおける活発な営業活動により増加し、OA機器用は横ばいとなりました。

## 【化成品】

自動車内装・外装部品は、前期に立ち上がった当社部品を装着した新規車種の販売が好調であったことや、継続車種がマイナーチェンジ等により販売が増加したことなどから、売上高が増加いたしました。

一方、エンジニアリング ストラクチャル フォームは、現像機器部品の需要減により減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は107億13百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

## 【その他】

その他の事業につきましては、建材部門は、東洋ゴム工業(株)との相互OEM供給が昨年10月より開始したことなどから増加しました。

合成樹脂素材は、旺盛な設備投資に支えられ、主力である樹脂素材の販売が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は36億76百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 資産等の状況

当中間期末は、平成18年9月29日を譲渡期日とする三ツ星ベルト化成品(株)の株式譲渡を主な要因として、流動資産が49億85百万円増加する一方、有形固定資産及び投資有価証券がそれぞれ26億55百万円、37億23百万円と減少した結果、総資産は前期末比で13億83百万円減少の83億945百万円となりました。

また、負債の合計額も25億23百万円減少した結果、純資産は前期末比11億58百万円増加の48億17百万円となり、自己資本比率は55.0%から56.2%に上昇しました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	増 減
総 資 産	83,945	85,328	△ 1,383
純 資 産	48,117	46,959	1,158
自 己 資 本 比 率	56.2%	55.0%	1.2%
1株当たり純資産額	607円30銭	604円61銭	2円69銭

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期と比較して7億52百万円、その他流動負債が前年同期と比較して10億79百万円増加するなどの増加要因はありましたが、仕入債務が前年同期と比較して33億81百万円減少したこと及び法人税等の支払額が前年同期と比較して11億55百万円増加したこと等により、差引で前年同期と比較して27億81百万円減少の7億25百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前年同期と比較して5億8百万円減少したものの、関係会社株式の売却による収入が前年同期と比較して66億10百万円増加したことにより、差引で前年同期と比較して61億1百万円増加の48億2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が前年同期と比較して28億92百万円増加し、短期借入金の純増減額も前年同期と比較して16億18百万円増加したことにより、差引で前年同期と比較して45億25百万円増加の35億61百万円の収入となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額86百万円を減算し、現金及び現金同等物の増加額は90億2百万円となり、これに期首残高52億67百万円と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額9億10百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は151億81百万円となりました。

前年中間期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	725	3,506	△ 2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,802	△ 1,299	6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,561	△ 964	4,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,181	3,832	11,349



(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	54.0%	52.7%	51.8%	55.0%	56.2%
時価ベースの自己資本比率	35.3%	42.4%	63.00%	86.7%	68.9%
債務償還年数	1.8年	1.8年	1.8年	1.0年	8.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.2倍	44.6倍	28.2倍	32.4倍	5.0倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-少数株主持分) / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー×2)  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
2. 株式時価総額は、中間期末(期末) 株価終値×中間期末(期末) 発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結) キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結) 貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結) キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格が落ち着きを取り戻しつつあり、企業収益が引き続き好調であることから、緩やかな拡大基調で推移するものと見られていますが、米国経済の減速が加速すれば、中国等アジア新興国をはじめとする世界経済に影響し、輸出減少等による企業収益減を原因とする景気の後退が懸念されています。

このような環境のもとで当社グループの平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は710億円(前年同期比4.7%減)、経常利益は60億円(前年同期比5.0%減)、当期純利益は40億円(前年同期比13.8%減)を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高は430億円(前年同期比0.0%減)、経常利益は52億円(前年同期比7.3%減)、当期純利益は39億円(前年同期比1.5%増)を見込んでおります。

#### [前提条件]

主な為替レートは、105円/米ドル、130円/ユーロを基準にしております。

#### [業績予想に関する留意事項]

通期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関する主なリスクには、以下のようなものがあります。

##### (1) 経済状況の変化について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業、建築産業等における機能部品を開発、製造し、提供する企業であり、その顧客は、日本、米国、欧州、アジア等を主要な市場としています。したがって、各々の業界での需要の変化並びに各々の地域での需要や経済状況の変化によって影響を受ける場合があります。

当社グループの主力製品である伝動ベルトは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業向けを中心として納入しており、その各々の業界での需要の低下や設備投資の減少により、結果として、ベルトや装置を提供する当社製品の需要が減少する場合があります、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループが販売する伝動ベルトは、その約60%強を海外で生産しており、今後も海外への依存度が高まることから、海外における経済の悪影響を受ける場合があります。

戦争やテロ、暴動、特殊な伝染病等により、経済活動に急激な打撃を受け、その間、需要が低迷することが想定されますが、当社グループの問題として材料の調達や顧客への製品の納入が困難となる場合も想定されます。当社グループは、顧客への製品納入体制の充実を図るため、様々な対策を既に講じていますが、必ずしも全てのリスクを回避し得るとは限りません。

以上のようなことから、業界の動向や国内・海外の経済状況により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社グループの製品を納入する顧客の主たる産業である自動車、情報機器関連、建築などの業界における市場競争は極めて厳しい状況にあり、部品メーカーに対する顧客からの要求も厳しい状況であります。

顧客のニーズは適正価格かつ高付加価値の要求が強くなっており、当社グループとしては、高機能、高精度、高品質な製品の提供を目指し、研究開発体制、技術力の強化・充実を図り、また、全世界に向けて製品の供給を行うため生産・販売活動の強化を行っており、今後も継続して取り組んでいきます。

しかしながら、当社グループの活動にも拘わらず、競争力の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの営業収益のうち、自動車産業への販売による依存度は約60%に及んでいることから、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車産業の景気低迷、顧客企業の業績不振、顧客の部品調達方針の変更など、当社が管理できない要因により影響を受ける可能性があります。

自動車産業をはじめ全ての顧客に対し、顧客満足度を維持、向上させるため企業として経営に取り組んでいますが、これらの状況の変化により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料の調達について

当社グループの生産拠点は、製品の製造に伴う主要原料であるゴム、帆布、ガラス繊維、樹脂など様々な材料を必要としており、これらの調達については、安定して調達できること、安価であること、品質上問題がないことなどを考慮し、仕入業者を分散して調達しています。

しかしながら、近年の原油価格の高騰による材料価格の上昇は、当社グループにとって深刻な問題であり、調達コストの上昇を吸収するため、コスト低減活動を積極的に推進しているものの依然として厳しい状況であります。また、海外からの材料の調達や海外拠点への材料供給において輸出入の規制等が安定的、効率的調達の阻害要因となる可能性もあります。

以上のことから、当社グループが柔軟に原材料の調達ができない場合や、調達コストが著しく上昇する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、日本、米国、欧州、アジア等を中心として製品の生産、販売活動を行っています。各地域の販売活動は輸出も含んでおり、通常取引の上でも為替の変動リスクを受ける可能性があります。日本からの製品輸出に伴う影響については、海外関係会社からの製品輸入もあることから、円貨に対する為替の影響は比較的少なくなっています。

むしろ、連結財務諸表作成のうえで全て円換算することから、換算時の為替レートにより現地通貨の価値に変動がなくても円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高（特に当社グループの影響の大きい米ドル及びユーロに対する円高）は、当社グループにとっても業績のうえで悪影響を及ぼすこととなります。

当社グループは、為替リスクを軽減し、これらをできる限り回避するため様々な施策を講じていますが、短期的な影響には対応できないケースも少なくないことから、業績への悪影響、資産価値の下落などの影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の事業活動における公的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、輸出入に関する規制、関税に関する規制、事業や投資に関する規制等、様々な制限を受けており、また、独占禁止、特許、租税、廃棄物処理・リサイクルなど環境等の様々な法的な規制も受けています。したがって、これらの経営環境に当社グループの事業活動が柔軟に対応できない場合には、コストの増加や海外進出をしている国からの事業の撤退を余儀なくされる可能性があり、当社グループへの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害により壊滅的な損害を受けた場合には、顧客への製品の供給が困難となり売上高の減少や修復に伴う一時的な巨額の費用負担が発生する可能性があります。このような災害に備えるための危機管理活動の一環として、東南海地震に備えるため、国内各生産拠点の設備再配置によって海外の生産拠点に対するバックアップも含めた生産体制の強化を図り、製品の納入責任体制の充実に取り組んでまいりました。

しかしながら、このような取り組みにも拘わらず、一時的な操業の中断や納入遅れの発生、修復に係る多大な費用の発生により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔４〕中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,832		14,841		5,267	
2 受取手形及び売掛金	※2,3	18,726		14,589		19,664	
3 たな卸資産	※2	8,670		7,996		8,318	
4 繰延税金資産		601		660		686	
5 その他		1,714		2,156		1,400	
6 貸倒引当金		△ 303		△ 234		△ 312	
流動資産合計		33,241	42.7	40,010	47.7	35,025	41.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		21,189		19,363		21,862	
減価償却累計額		12,732		11,025		13,049	
		8,456		8,337		8,813	
2 機械装置及び 運搬具		40,555		38,358		43,163	
減価償却累計額		30,621		26,684		31,857	
		9,934		11,673		11,305	
3 工具器具及び備品		25,343		11,159		26,731	
減価償却累計額		21,283		8,983		22,060	
		4,060		2,175		4,671	
4 土地		4,472		4,427		4,532	
5 建設仮勘定		1,167	28.090	541	27.157	489	29.812
(2) 無形固定資産		106	0.2	95	0.1	103	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		16,216		16,413		20,136	
2 その他		226		362		343	
3 貸倒引当金		△ 93	16.349	△ 94	16.682	△ 93	20.387
固定資産合計		44,547	57.3	43,934	52.3	50,303	59.0
資産合計		77,789	100	83,945	100	85,328	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		12,118		6,816		13,065	
2 短期借入金	※2	4,805		4,134		2,343	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,388		1,697		1,465	
4 未払金		2,186		2,895		2,708	
5 未払法人税等		2,275		2,397		2,742	
6 賞与引当金		781		807		509	
7 その他		2,202		3,288		2,512	
流動負債合計		25,758	33.1	22,037	26.3	25,347	29.7
II 固定負債							
1 長期借入金		2,720		5,616		3,853	
2 繰延税金負債		2,320		2,588		3,675	
3 退職給付引当金		5,355		5,232		5,057	
4 役員退職慰労引当金		411		353		416	
固定負債合計		10,807	13.9	13,790	16.4	13,002	15.3
負債合計		36,566	47.0	35,827	42.7	38,350	45.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		18	0.0	—	—	18	0.0
(資本の部)							
I 資本金		8,150	10.5	—	—	8,150	9.5
II 資本剰余金		8,449	10.8	—	—	9,954	11.7
III 利益剰余金		23,795	30.6	—	—	24,202	28.3
IV その他有価証券 評価差額金		6,427	8.3	—	—	8,345	9.8
V 為替換算調整勘定		△ 2,588	△ 3.3	—	—	△ 2,238	△ 2.6
VI 自己株式		△ 3,030	△ 3.9	—	—	△ 1,454	△ 1.7
資本合計		41,203	53.0	—	—	46,959	55.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,789	100	—	—	85,328	100
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,150	9.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	9,954	11.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	25,639	30.5	—	—
4 自己株式		—	—	△ 1,462	△ 1.7	—	—
株主資本合計		—	—	42,281	50.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	7,016	8.3	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△ 2,135	△ 2.5	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	4,880	5.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	955	1.1	—	—
純資産合計		—	—	48,117	57.3	—	—
負債及び純資産合計		—	—	83,945	100	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			36,474	100		37,374	100		74,489	100	
II 売上原価			27,161	74.5		28,307	75.7		56,411	75.7	
売上総利益			9,313	25.5		9,067	24.3		18,077	24.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		6,190	16.9		6,328	17.0		12,662	17.0	
営業利益			3,123	8.6		2,738	7.3		5,415	7.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			11			42			34		
2 受取配当金			116			168			164		
3 設計変更補償費 受入益			7			—			15		
4 団体生命保険金等 受入益			40			19			50		
5 持分法による 投資利益			2			11			27		
6 為替差益			336			408			798		
7 その他			259	772	2.1	402	1,053	2.8	478	1,568	2.1
V 営業外費用											
1 支払利息			115			148			246		
2 固定資産除却損			44			88			137		
3 デリバティブ損失			32			156			91		
4 その他			88	280	0.8	196	590	1.5	189	665	0.9
経常利益			3,615	9.9		3,201	8.6		6,318	8.5	
VI 特別利益											
関係会社株式 売却益			—			1,685			—		
投資有価証券 売却益			330	330	0.9	—	1,685	4.5	1,779	1,779	2.4
VII 特別損失											
厚生年金基金 清算損			—	—		188	188	0.5	—	—	
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,946	10.8		4,698	12.6		8,097	10.9	
法人税、住民税 及び事業税	※2		1,820			2,217			3,500		
法人税等調整額			—	1,820	5.0	—	2,217	6.0	△ 43	3,456	4.7
少数株主損(△)益			0	0.0		△ 27	△ 0.1		1	0.0	
中間(当期)純利益			2,125	5.8		2,508	6.7		4,640	6.2	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		8,448		8,448
II	資本剰余金増加高				
	自己株式処分差益	0	0	1,505	1,505
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高		8,449		9,954
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		22,270		22,270
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	2,125	2,125	4,640	4,640
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	597		1,194	
2	役員賞与	2		2	
3	利益による 自己株式消却額	—	599	1,510	2,707
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		23,795		24,202

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,150	9,954	24,202	△ 1,454	40,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 621		△ 621
中間純利益			2,508		2,508
自己株式の取得				△ 7	△ 7
連結範囲の変動			△ 450		△ 450
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,436	△ 7	1,429
平成18年9月30日残高(百万円)	8,150	9,954	25,639	△ 1,462	42,281

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,345	△ 2,238	6,107	18	46,978
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 621
中間純利益					2,508
自己株式の取得					△ 7
連結範囲の変動					△ 450
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,329	102	△ 1,226	936	△ 290
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,329	102	△ 1,226	936	1,138
平成18年9月30日残高(百万円)	7,016	△ 2,135	4,880	955	48,117



⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		3,946	4,698	8,097
2 減価償却費		1,979	2,312	4,409
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△ 74	△ 35	△ 69
4 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 452	260	△ 753
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△ 91	△ 62	△ 85
6 賞与引当金の増減額 (減少:△)		276	355	△ 1
7 受取利息及び受取配当金		△ 127	△ 210	△ 198
8 支払利息		115	148	246
9 為替差損益(差益:△)		△ 336	△ 408	△ 798
10 有形固定資産売却損益 (益:△)		0	20	△ 5
11 有形固定資産除却損		44	88	137
12 投資有価証券売却損益 (益:△)		△ 330	—	△ 1,749
13 投資有価証券評価損		—	—	0
14 関係会社株式売却益		—	△ 1,685	—
15 持分法による投資損益 (益:△)		△ 2	△ 11	△ 27
16 売上債権の増減額 (増加:△)		△ 789	△ 121	△ 1,164
17 たな卸資産の増減額 (増加:△)		72	△ 452	402
18 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,134	△ 2,247	1,922
19 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 71	△ 39	△ 166
20 その他流動資産の増減額 (増加:△)		△ 136	△ 107	208
21 その他流動負債の増減額 (減少:△)		△ 271	808	101
22 役員賞与の支払額		△ 2	—	△ 2
23 その他		33	△ 46	95
小計		4,915	3,264	10,600
24 利息及び配当金の受取額		159	213	224
25 利息の支払額		△ 115	△ 145	△ 244
26 法人税等の支払額		△ 1,451	△ 2,606	△ 2,669
営業活動による キャッシュ・フロー		3,506	725	7,910

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△ 2,056	△ 1,799	△ 5,710
2 有形固定資産の売却 による収入		193	36	276
3 投資有価証券の取得 による支出		△ 28	△ 14	△ 1,362
4 投資有価証券の売却 による収入		508	—	2,618
5 関係会社株式の売却 による収入		—	6,610	—
6 その他		84	△ 31	△ 42
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,299	4,802	△ 4,220
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		37	1,655	△ 2,585
2 長期借入れによる収入		8	2,900	2,011
3 長期借入金の返済による 支出		△ 735	△ 928	△ 1,538
4 自己株式の売却による 収入		—	—	3,015
5 自己株式の取得による 支出		△ 13	△ 7	△ 1,459
6 配当金の支払額		△ 597	△ 621	△ 1,194
7 少数株主への配当金の 支払額		0	△ 0	△ 1
8 その他		336	563	800
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 964	3,561	△ 950
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 20	△ 86	△ 81
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		1,222	9,002	2,657
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,610	5,267	2,610
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額		—	910	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,832	15,181	5,267

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社名                      主要な連結子会社は、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、スターズテクノロジー インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ケム コーポレーション、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト化成(株)、三ツ星ベルト販賣(株)、名星工業(株)、共星工業(株)、三ツ星ベルトコンベヤ(株)である。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドである。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社名                      主要な連結子会社は、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、蘇州三之星機帯科技有限公司、スターズテクノロジー インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ケム コーポレーション、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)である。</p> <p>なお、エム オー アイ テック プライベート リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。また、名星工業(株)及び共星工業(株)については、平成18年4月1日付の三ツ星ベルト化成(株)との合併消滅に伴い、平成18年3月までの3カ月間の損益を連結し、三ツ星ベルト化成(株)については、平成18年9月29日付株式譲渡に伴い、平成18年6月までの6カ月間の損益を連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社はエム オー アイ テック ヨーロッパ スーパーカズー オーである。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社名                      主要な連結子会社は、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、スターズテクノロジー インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ケム コーポレーション、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト化成(株)、三ツ星ベルト販賣(株)、名星工業(株)、共星工業(株)、三ツ星ベルトコンベヤ(株)である。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドである。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数1社 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック プライベート リミテッド他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数1社 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカズー オー他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司 なお、上海共星機帯国際貿易有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社とした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数1社 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック プライベート リミテッド他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社23社については中間決算日が6月30日であるため6月30日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、上記の中間連結決算日と異なる中間財務諸表の使用にあたり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社23社(平成18年4月1日付で合併消滅した名星工業㈱及び共星工業㈱の2社を除く)については中間決算日が6月30日であるため6月30日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、上記の中間連結決算日と異なる中間財務諸表の使用にあたり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社23社については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び提出会社及び子会社の特定資産(製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっている。なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上している。</p>	<p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 なお、当社は平成17年1月28日付での厚生年金基金の解散認可に伴い、平成17年4月1日以降は前払い退職金制度に移行したため、退職給付債務は移行時点(平成17年3月31日現在)の従業員に対する退職金要支給額のうち連結会計期間末在籍者に対応する額を計上している。</p>	<p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>④ 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。  なお、提出会社は平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っていない。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項  ① 消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。  ② 請負工事の収益計上基準  請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用している。ただし、長期請負工事の一部(工期1年以上且つ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  —————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項  ① 消費税等の会計処理  同左  ② 請負工事の収益計上基準  同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。  なお、提出会社は平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っていない。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  ① 消費税等の会計処理  同左  ② 請負工事の収益計上基準  同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は47,162百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>——</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,637百万円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供している。 ① 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>——</p>	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	受取手形及び売掛金	342	たな卸資産	843	計	1,185	債務の名称	金額 (百万円)	短期借入金	1,787	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,693百万円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供している。 ① 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれている。 受取手形 228百万円</p>	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	受取手形及び売掛金	332	たな卸資産	815	計	1,147	債務の名称	金額 (百万円)	短期借入金	1,814	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,967百万円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供している。 ① 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>——</p>	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	受取手形及び売掛金	135	たな卸資産	891	計	1,026	債務の名称	金額 (百万円)	短期借入金	1,577
資産の種類	帳簿価額 (百万円)																																					
受取手形及び売掛金	342																																					
たな卸資産	843																																					
計	1,185																																					
債務の名称	金額 (百万円)																																					
短期借入金	1,787																																					
資産の種類	帳簿価額 (百万円)																																					
受取手形及び売掛金	332																																					
たな卸資産	815																																					
計	1,147																																					
債務の名称	金額 (百万円)																																					
短期借入金	1,814																																					
資産の種類	帳簿価額 (百万円)																																					
受取手形及び売掛金	135																																					
たな卸資産	891																																					
計	1,026																																					
債務の名称	金額 (百万円)																																					
短期借入金	1,577																																					



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,190</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	荷造運送費	1,261	従業員給料	1,825	賞与引当金繰入額	213	退職給付費用	63	減価償却費	324	その他	2,502	計	6,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,328</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	荷造運送費	1,369	従業員給料	1,858	賞与引当金繰入額	223	退職給付費用	63	減価償却費	301	その他	2,511	計	6,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>2,737</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,724</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,662</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	荷造運送費	2,737	従業員給料	3,724	賞与引当金繰入額	171	退職給付費用	122	減価償却費	677	その他	5,228	計	12,662
費目	金額 (百万円)																																																	
荷造運送費	1,261																																																	
従業員給料	1,825																																																	
賞与引当金繰入額	213																																																	
退職給付費用	63																																																	
減価償却費	324																																																	
その他	2,502																																																	
計	6,190																																																	
費目	金額 (百万円)																																																	
荷造運送費	1,369																																																	
従業員給料	1,858																																																	
賞与引当金繰入額	223																																																	
退職給付費用	63																																																	
減価償却費	301																																																	
その他	2,511																																																	
計	6,328																																																	
費目	金額 (百万円)																																																	
荷造運送費	2,737																																																	
従業員給料	3,724																																																	
賞与引当金繰入額	171																																																	
退職給付費用	122																																																	
減価償却費	677																																																	
その他	5,228																																																	
計	12,662																																																	
※2 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※2 法人税等の表示方法 同左	———																																																

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間末 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間末 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208	—	—	79,208
合計	79,208	—	—	79,208
自己株式				
普通株式	1,539	9	—	1,549
合計	1,539	9	—	1,549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	621	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621	8	平成18年9月30日	平成18年12月12日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 3,832百万円 現金及び現金同等物 3,832百万円	現金及び預金勘定 14,841百万円 流動資産その他 339百万円 (コマーシャルペーパー) 現金及び現金同等物 15,181百万円	現金及び預金勘定 5,267百万円 現金及び現金同等物 5,267百万円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	ベルト事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,426	9,646	3,401	36,474	—	36,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272	12	1,295	1,580	(1,580)	—
計	23,699	9,658	4,697	38,054	(1,580)	36,474
営業費用	19,751	9,409	4,709	33,870	(519)	33,351
営業利益	3,947	248	(12)	4,184	(1,061)	3,123

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) 化成品事業……自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム

(3) その他の事業…建材、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,226百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	ベルト事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,984	10,713	3,676	37,374	—	37,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	14	1,281	1,395	(1,395)	—
計	23,084	10,728	4,957	38,770	(1,395)	37,374
営業費用	19,861	10,262	4,815	34,939	(304)	34,635
営業利益	3,222	465	141	3,830	(1,091)	2,738

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) 化成品事業……自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム

(3) その他の事業…建材、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,320百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,890	19,475	7,123	74,489	—	74,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	167	2,616	3,278	(3,278)	—
計	48,385	19,642	9,739	77,767	(3,278)	74,489
営業費用	40,229	19,443	9,535	69,208	(134)	69,074
営業利益	8,156	198	204	8,559	(3,144)	5,415

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品事業……自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム
- (3) その他の事業…建材、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,985百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用である。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,721	7,753	36,474	—	36,474
(2) セグメント間の内部 売上高	3,982	981	4,963	(4,963)	—
計	32,703	8,734	41,438	(4,963)	36,474
営業費用	28,622	8,740	37,362	(4,011)	33,351
営業利益	4,081	(5)	4,075	(952)	3,123

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,226百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用である。
2. 当中間連結会計期間における所在地別セグメント情報で、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,166	8,208	37,374	—	37,374
(2) セグメント間の内部 売上高	3,535	1,057	4,592	(4,592)	—
計	32,701	9,265	41,967	(4,592)	37,374
営業費用	28,720	9,497	38,218	(3,582)	34,635
営業利益	3,980	(231)	3,749	(1,010)	2,738

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,320百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用である。
2. 当中間連結会計期間における所在地別セグメント情報で、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,148	16,340	74,489	—	74,489
(2) セグメント間の内部 売上高	8,018	2,009	10,028	(10,028)	—
計	66,167	18,350	84,517	(10,028)	74,489
営業費用	57,464	18,586	76,051	(6,977)	69,074
営業利益	8,702	(236)	8,466	(3,051)	5,415

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,985百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用である。
2. 当連結会計年度における所在地別セグメント情報で、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載している。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

I 海外売上高(百万円)	8,432
II 連結売上高(百万円)	36,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,763	5,094	8,857
II 連結売上高(百万円)			37,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	13.6	23.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシアほか

その他……アメリカ、ヨーロッパほか

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

I 海外売上高(百万円)	17,030
II 連結売上高(百万円)	74,489
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	43	43	—	工具器具及び備品	124	124	—	合計	168	168	—	1年内	0百万円	1年超	一百万円	合計	0百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はない。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はない。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																									
機械装置及び運搬具	43	43	—																									
工具器具及び備品	124	124	—																									
合計	168	168	—																									
1年内	0百万円																											
1年超	一百万円																											
合計	0百万円																											
支払リース料	2百万円																											
減価償却費相当額	2百万円																											

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

### 1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
〈その他有価証券〉 株式	2,892	13,713	10,821

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としている。

### 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
〈その他有価証券〉 非上場株式	113

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

### 1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
〈その他有価証券〉 株式	3,679	15,489	11,810

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としている。

### 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
〈その他有価証券〉 非上場株式	111

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

### 1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
〈その他有価証券〉 (1) 株式	3,677	17,725	14,048
(2) その他	—	—	—
計	3,677	17,725	14,048

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としている。

### 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
〈その他有価証券〉 非上場株式	113



デリバティブ取引関係

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引									
	日本円 (受取)	2,431	△ 41	△ 41	2,175	△ 257	△ 257	2,303	△ 100	△ 100
	タイバーツ (支払)	百万バーツ 918			百万バーツ 822			百万バーツ 870		
	合計	—	△ 41	△ 41	—	△ 257	△ 257	—	△ 100	△ 100

(注) 時価は、デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 551円77銭	1株当たり純資産額 607円30銭	1株当たり純資産額 604円61銭
1株当たり中間純利益金額 28円46銭	1株当たり中間純利益金額 32円30銭	1株当たり当期純利益金額 60円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	48,117	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	955	—
(うち少数株主持分)	—	(955)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	47,162	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末の普通株式の数(千株)	—	77,659	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,125	2,508	4,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,125	2,508	4,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,685	77,664	76,165